



(写真) Higgsfields “米国政府 暫定政権に対する債務再編コンサルティングサービスの提供を許可”

2026年5月4日(月曜)

政治

「[暫定政権 エセキバ領土巡る裁判に出廷](#)」

経済

「[Eni ガス産出対価として原油引き取りを再開
～伊 ベネズエラへミッション団派遣で合意～](#)」

「[26年4月 インフレ率先月比10.6%増
～中銀 為替介入のため13.5億ドル供給～](#)」

「[GE、Siemensら電力会社 代金回収を懸念](#)」

「[OFAC CITGO 保護ライセンス6月まで延長](#)」

「[ベネズエラのメタン排出 世界平均の1.2倍](#)」

「[40%の家庭が生活のため井戸水を利用](#)」

2026年5月5日(火曜)

政治

「[国会 最高裁判事の増員\(20人→32人\) 検討
～最高裁は新たな執行部体制を発表～](#)」

「[Ortega 経済担当副大統領 IMF 担当に任命](#)」

経済

「[OFAC 債務再編に関するサービス取引を承認
～暫定政権 債務再編のコンサル依頼可能に～](#)」

「[制裁ライセンス No58 の発行でベネ債が高騰](#)」

「[Cedice 基礎生活費は月額1616ドル](#)」

社会

「[ベネズエラ人の買い物頻度 週3～4回に](#)」

2026年5月4日（月曜）

政治

「暫定政権 エセキバ領土巡る裁判に出廷」

5月4日 「国際司法裁判所（CIJ）」にて、ベネズエラとガイアナが国境を接するガイアナ・エセキバ地域の領有権をめぐる裁判が始まった。

5月4日はガイアナ政府側が主張を行い、ベネズエラ政府側が反論を行うのは5月6日を予定している。なお、同裁判は5月11日まで続く予定だという。

ガイアナのヒュー・ヒルトン・トッド外相は、エセキバ領土について「本件はガイアナにとって存亡に関わる重要性を有している」「主権領土の70%以上に影響する問題だ」と主張。

「ガイアナ国民にとって、自国が分断されるという考え自体が悲劇である。なぜなら、国土と住民の大部分を失うことになるからだ」「それらを失えば、ガイアナはもはやガイアナではなくなる」とコメント。

1899年の国境線の正当性を主張し、ICJ に対してその追認を求めた。

なお、ベネズエラのイバン・ヒル外相は、「我々は彼らの主張に複数の虚偽があることを確認した」「彼らは工作を行い、我々が承認していない国際司法裁判所を通じて2国間の事象を解決させようと画策している」「ガイアナが1966年に交わしたジュネーブ合意の枠組みに準じて、二国間で交渉する日が来ることを確信している」と主張。

また、従来通り CIJ による国境問題の決着を拒否。

「今回の裁判に出席することは、ベネズエラが CIJ による国境裁判権を認めることを意味しない」との見解を示した。

経済

「Eni ガス産出対価として原油引き取りを再開
～伊 ベネズエラへミッション団派遣で合意～」

5月4日 イタリアのエネルギー大手「Eni」は、ベネズエラでの天然ガスの産出に対する対価として、ベネズエラ産原油を引き取る取引を4月から再開したと発表した。

Eni はスペインの「Repsol」と折半で出資するガス事業「Cardón IV」のオペレーションを行っており、今回のベネズエラ原油の引き取りは同オペレーションに関連するもの。

2026年3月 Eni と Repsol は暫定政権と天然ガス分野の協力を強化するための複数の合意を締結した（「ベネズエラ・トゥデイ No.1343」）。

この合意には、産出した天然ガスの代金をベネズエラ原油の引き取りで相殺する現物決済スキームも含まれている。

この取引は、OFAC による制裁の緩和により実現したと説明。「この現物決済取引スキームが実現することで、ベネズエラでの中期的な活動強化を検討することができる」としており、制裁緩和を背景に事業拡大への意欲を示した。

なお、Eni は、2025年末時点で、PDVSA に対して約33億ドルの債権を有しており、このうち約10億ドルは未払い利息となっている（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1348](#)」）。この債権についても現物により回収することで合意が交わされている。

Eni のベネズエラでの活動拡大が予見される中、他のイタリア企業もベネズエラへ進出する動きがみられる。

5月4日 ベネズエラの Johann Álvarez 貿易相とイタリアの Edoardo Rixi 交通インフラ担当次官は、ベネズエラへ企業ミッション団を派遣することで合意した。

同ミッション団は、エネルギー、港湾・空港・鉄道などのインフラ、観光、経済特区などを視察し、投資機会を調査。政府関係者やベネズエラ企業と協議を行う見通しだという。

なお、4月30日に Johann Álvarez 貿易相は、イタリアの Antonio Tajani 副大統領兼外務大臣と面談し、両国の経済関係の強化について協議を行っていた（下写真）。



（写真）@JohannAlvarez8

「26年4月 インフレ率先月比10.6%増
～中銀 為替介入のため13.5億ドル供給～」

「ベネズエラ中央銀行（BCV）」は、2026年4月のベネズエラのインフレ率を公表した。

BCV によると、4月のインフレ率は先月比10.6%増。

2026年1月のインフレ率は先月比32.6%増、2月は同14.7%増、3月は同13.1%増であり、2026年に入ってから物価高騰が落ち着く傾向にある。

BCV の Luis Alberto Pérez 総裁は、テレビのインタビュー番組に出演し、「物価抑制政策は着実に成果を上げている」とコメント。「5月のインフレ率は1桁に収めることが可能」との見通しを示している。

2026年1～4月までの累積インフレ率は89.9%。2025年5月～26年4月までの12カ月分のインフレ率は611.86%となっている。

ベネズエラにおいて、インフレと為替レートは密接な関係にあり、為替レートの安定が物価安定に直結する。

経済系メディア「Bancaynegocios」によると、2026年4月にBCVは為替レートを安定させるため13.5億ドルを為替市場に供給したという。

2026年1～4月のBCVによる外貨供給量は合計で39.9億ドル。つまり、1カ月に平均10億ドルが為替市場に供給されていることになる。

また、今後はBCVによる外貨供給が更に増えるの見込まれており、Luis Alberto Pérez 総裁が指摘する通り、為替レートの安定、物価の安定が予見される。

なお、2025年の年間外貨供給量は72.3億ドル。

2026年1～4月の4カ月間（39.9億ドル）で25年の年間外貨供給量の55%超を超えている。

「GE、Siemensら電力会社 代金回収を懸念」

米「GE Vernova」と独「Siemens Energy」は、ベネズエラ電力システムの状態を確認するため代表団を派遣し、復旧計画の策定に着手している（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1350](#)」）。

ロイター通信は、4月に「GE Vernova」や「Siemens Energy」を含む電力関連企業がカラカスで暫定政権関係者と協議を実施したと報じた。

この協議では、老朽化した電力網や発電施設の改修に必要な工事費用について、「どのように代金が支払われるのか」が最大の懸念事項の一つになったという。

同協議に出席した、ベネズエラ政府および PDVSA と取引実績を持つ設備供給企業の幹部は、

「ベネズエラから戻ったが非常に懐疑的になった」

「発電所は過去10年間、適切な保守を受けておらず、必要な改修は事実上無限にある」

「しかし、彼らは我々への支払い方法について、いまだに全く見通しを持っていない」

とコメントしたという。

また、あるデータによると、ベネズエラの発電設備容量は3万6000メガワット（MW）に達するものの、現在実際に利用可能なのは1万3000MW未滿にとどまる。

つまり、国内で利用可能な発電能力は全体の約36%程度にすぎず、頻繁な停電が発生している。このため、製造業を含む国内産業の生産能力が制約を受けており、石油増産や経済回復を進める上で大きな足かせとなっている。

「OFAC CITGO 保護ライセンス6月まで延長」

5月4日 米国の「外国資産管理局（OFAC）」は、米国内にある PDVSA の孫会社「CITGO」を保護する趣旨の制裁ライセンス No.5 を更新した（制裁ライセンス No.5-W）。

同ライセンスは、PDVSA の2020年債（以下、PDVSA20）に関連する取引を制限するもの。

PDVSA20 では、CITGO 株式の50.1%が担保として設定されている。PDVSA20 は2019年にデフォルトしており、本来であれば、債権者は担保となっている CITGO 株式50.1%を売却することで投資資金を回収できる立場にある。

しかし、制裁ライセンス No.5 が債権者による株式売却を禁止しており、同ライセンスは更新を繰り返しながら現在に至っている。

今回更新されたライセンスの有効期限は6月19日。つまり、少なくとも同日までは、PDVSA20 の債権者は CITGO 株式50.1%を処分して投資資金を回収することができないことになる。

「ベネズエラのメタン排出 世界平均の1.2倍」

5月4日 「国際エネルギー機関（IEA）」は「Global Methane Tracker 2026」を公表。ベネズエラの石油・ガス施設から排出されるメタンガス量が、世界平均を大幅に上回っていると指摘した。

報告書によると、ベネズエラのガス放出およびフレアリング（燃焼）は「世界平均の1.2倍」に達しており、ベネズエラの石油・ガス施設のメタン排出量は、南米全体の約半分を占めているという。

ベネズエラでは長年にわたり石油・ガスインフラへの投資不足や設備老朽化が続いており、ガス回収設備や圧縮設備の不備によって、大量のメタンガスが大気中へ放出されているとみられる。

報告書では、化石燃料由来のメタン排出の約70%は既存技術によって削減可能としており、適切な投資があればベネズエラのメタン排出量も大幅に削減できているとしている。

「40%の家庭が生活のため井戸水を利用」

ベネズエラの「アンドレス・ベジヨ・カトリック大学（UCAB）」で「国家復興戦略フォーラム」が開催され、水道インフラの深刻な老朽化と再建の必要性が指摘された。

環境コンサルティング企業「Enviro-Water Soluciones」のCEOを務める衛生工学専門家 Nicola Ceci 氏は、ベネズエラ国民の約40%が生活用水の確保のために井戸水を利用していると説明。

また、浄水場で処理された水の約40%が、老朽化した配管からの漏水によって失われていると指摘した。

Ceci 氏によると、近年はカラカス、バレンシア、マラカイなどで井戸掘削が増加しており、「井戸を持たない不動産は資産価値が下落している」という。

一方、無秩序な地下水の利用は環境悪化や排水問題を引き起こしており、政府に対して井戸台帳の更新など井戸水の利用に関する制度整備を提案した。

2026年5月5日（火曜）

政治

「国会 最高裁判事の増員（20人→32人）検討
～最高裁は新たな執行部体制を発表～」

5月5日 ベネズエラ国会は、最高裁判所（TSJ）組織法改正案の第1セッションを承認した。

今回の改正案は、2022年の制度改革で32人から20人へ削減された最高裁判事数を、再び32人へ戻す内容となっている（2022年当時の判事の削減については「[ウィークリーレポート No.250](#)」参照）。

同法改正案はホルヘ・ロドリゲス国会議長が提案したもので、同議長は判事増員の理由として、「司法機能の強化」や「業務負担の軽減」を挙げた。法案は賛成多数で第1セッションを通過した。

一方、野党側は、政権側が司法機関に対する影響力をさらに強化する狙いがあると批判している。カプリレス元ミランダ州知事らを中心とする野党グループは、今回の法改正に反対姿勢を示している。

また、別の見方として、ロドリゲス暫定政権が、最高裁内で強い影響力を維持している旧マドゥロ政権系勢力の影響力を弱めようとしているとの分析もある。

こうした中、最高裁は新たな執行部体制を発表した。

今回の再編は、ここ数週間で10人の判事が辞任したことを受けたもの。退任者には、最高裁のエドガル・ガビディア元第1副裁判長や、マイケル・モレノ元裁判長など、旧マドゥロ政権下で影響力を持っていた人物が含まれているという。

「Ortega 経済担当副大統領 IMF 担当に任命」

「ベネズエラ中央銀行 (BCV)」の Luis Alberto Pérez 総裁は、IMF とベネズエラ政府の関係再開を受けて、Calixto Ortega Sánchez 経済担当副大統領（下写真）を IMF 担当者に任命すると発表した。

Pérez 総裁は、今回の任命によって、IMF が凍結している約 50 億ドル相当のベネズエラ向け「特別引出権 (SDR)」へのアクセス再開につながる可能性があるとの見方を示した。



(写真) Bancaynegocios

経 済**「OFAC 債務再編に関するサービス取引を承認
～暫定政権 債務再編のコンサル依頼可能に～」**

5月5日 米国の「外国資産管理局 (OFAC)」は、制裁ライセンス No.58 を発行。ベネズエラ政府との債務再編に関する特定のサービス取引を承認した。

具体的には、ベネズエラ政府に対する法務・財務アドバイザーサービス、コンサルティングサービスの提供に関連して必要な取引が許可される。

なお、ベネズエラ政府の定義については、以下の通りとしている。

- ・ ベネズエラ政府
- ・ 政府下部組織または関連機関
- ・ PDVSA
- ・ PDVSA が直接または間接的に 50% 以上の持分を保有する全ての事業体
- ・ 政府および下部組織等に直接または間接的に所有または支配される法人・個人
- ・ 政府および下部組織等のため、または代理として直接または間接的に行動する法人・個人

また、今回の制裁ライセンスで許可される具体的なサービス内容は、債務再編の提案、提案書の作成と提供。関連資料の評価、策定、準備などが含まれる。

なお、今回の制裁ライセンスで許可されているのはあくまで債務再編の検討のみであり、具体的な債務再編の合意はもちろん実際の交渉も許可対象外となる。

また、ロシア、イラン、北朝鮮、キューバ、中国に所在する人物による取引や、これらの国の個人に所有される法人は、今回の制裁ライセンスの許可対象外となっている。

他、同制裁ライセンスに基づき、コンサルティングサービスあるいは法務・財務アドバイザーを提供する個人・法人は、当該サービスの契約を締結してから 10 営業日以内に、署名済み契約書の写しを米国政府の制裁担当窓口へ提出しなければならない。

「制裁ライセンス No58 の発行でベネ債が高騰」

「Bloomberg」は、OFAC が制裁ライセンス No.58 を発行したことを受け、債務再編開始への期待感から投資家によるベネズエラ債の購入が進み、債券価格が上昇していると報じた。

流通市場では、2027年償還のベネズエラ国債が1ドル55.53セントとなり、前日比5.41%上昇した。

また、2037年償還の PDVSA 債は1ドル40.1セントとなり、前日比4.1%上昇した。

今回の制裁ライセンス発行は、債務再編に向けた大きな前進と位置付けられるものの、実際の債務再編交渉や債務再編の合意そのものは禁止されており、現時点では準備段階にとどまっている。

また、ベネズエラの対外債務（準政府債務を含む）は総額1500～1700億ドル規模と推定されており、その巨額債務の再編は極めて困難になると予想される。

加えて、ベネズエラの債務再編は、返済原資となる石油産業の回復と密接に連動している。しかし、石油収入は原油価格の変動に大きく左右されるため、不安定な石油収入を基盤に、どのように安定的な返済計画を構築するかも大きな課題となる。

「Cedice 基礎生活費は月額1616ドル」

非政府系団体「Cedice」は、2026年4月の基礎生活費が1616.14ドルだったと発表した。

「基礎生活費」は、3人家族が食費・医療費・交通費など61の財・サービスを購入するために必要な経費。

なお、最も生活費が高かった都市はバレンシアで月額1692.64ドル。2番目はマラカイボで同1649.59ドルだった。

首都カラカスは1506.21ドルで比較的低い水準となっている。

社 会**「ベネズエラ人の買い物頻度 週3～4回に」**

「全国スーパーマーケット連合会（ANSA）」の Ítalo Atencio 代表は、近年の経済環境変化を受けて、ベネズエラ人の消費行動が大きく変化していると説明した。現在、多くの消費者は週3～4回スーパーへ足を運び、小口購入を繰り返す傾向が強まっているという。

Atencio 代表によると、以前は「月1回」または「隔週」のまとめ買いが一般的だった。

しかし、現在は収入状況に応じて、その都度必要最低限の商品を購入する生活習慣へ変化している。背景には、低い購買力や、不安定な収入があると指摘した。

Atencio 代表は現在の顧客の購入判断の最重要要素は価格とコメント。消費者はブランドへのこだわりを弱め、より安価な商品や割引な商品を購入するようになってきているという。

また、現在の消費傾向として、鶏肉、牛肉、卵、チーズなどの「タンパク質」が最優先購入品となっており、その後、トウモロコシ粉、米、パスタなどの炭水化物、調味料、野菜、果物、衛生用品などが続くという。

以上